

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2018年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2018年7月20日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	—	895	
1期(2017年1月20日)	11,406	460	18.7	101.2	—	1.1	1,452	
2期(2017年7月20日)	11,644	560	7.0	102.8	—	0.3	1,772	
3期(2018年1月22日)	13,366	560	19.6	101.3	—	0.6	1,915	
4期(2018年7月20日)	11,617	560	△ 8.9	99.7	—	2.5	2,382	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注7) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注8) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	
2018年1月22日	13,366	—	101.3	—	—	0.6	
1月末	12,919	△ 3.3	104.9	—	—	1.8	
2月末	12,365	△ 7.5	96.4	—	—	1.8	
3月末	12,060	△ 9.8	96.4	—	—	2.3	
4月末	12,444	△ 6.9	96.7	—	—	2.3	
5月末	12,098	△ 9.5	96.5	—	—	2.2	
6月末	12,031	△ 10.0	95.3	—	—	2.5	
(期 末)							
2018年7月20日	12,177	△ 8.9	99.7	—	—	2.5	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2018年1月23日～2018年7月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：13,366円

期末：11,617円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：△ 8.9%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2018年1月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,617円となりました。期中に分配金560円（税込み）をお支払いしましたので期首比8.9%（信託報酬控除後）の下落となりました。

（プラス要因）

- ・北朝鮮情勢を巡る緊張緩和

（マイナス要因）

- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響
- ・米中間の貿易摩擦の拡大

投資環境

国内株式市場は期の前半に大きく下落し、後半は持ち直しの動きとなりましたが前期末比では下落しました。期初、日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありましたが、2018年3月にかけては、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦拡大への懸念が強まったこと、円高の進行などを背景に、一時20,300円台まで下落しました。4月から期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大への懸念から弱含む局面もありましたが、6月に米朝首脳会談が開催され、北朝鮮情勢を巡る緊張が緩和されたこと、ドル円相場が一時113円台をつけるなど円安基調が強まったこと等を背景に持ち直しの動きとなり、期末の日経平均株価は22,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

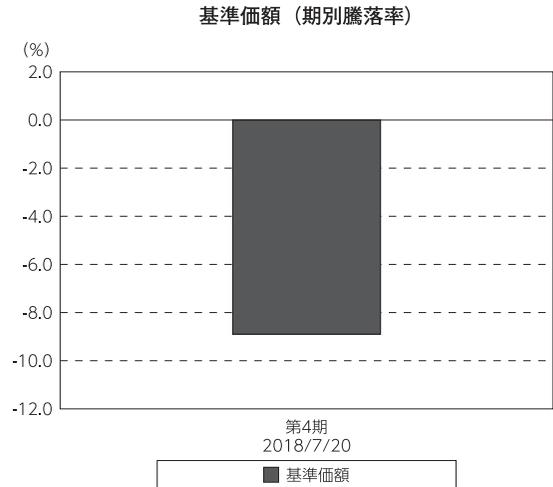
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株主還元へ意欲的で増配等を実施且つ原油価格上昇の恩恵を受けられる卸売業やバリュエーションに割安感があり配当利回りの面からも妙味がある銀行業などのウェイトを高めに維持しました。また、米中貿易摩擦の影響が懸念される機械や電気機器等の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を考慮して1万口当たり560円（税込み）としました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2018年1月23日～ 2018年7月20日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	4.599%
当期の収益	86
当期の収益以外	473
翌期繰越分配対象額	1,617

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

足元の国内株式市場は、米国の対中制裁関税の発動や更なる対象品目の拡大への懸念、中国の景気減速懸念など不透明要因もありますが、2018年3月以降は北朝鮮情勢の落ち着きや円安基調で推移する為替動向、中国の景気刺激策への期待などを背景に、戻り歩調となっています。企業業績については、2月から3月にかけて円高が進行したことから保守的な見通しを発表する企業が散見されましたが、現時点の為替水準を勘案すると今後の業績上振れが期待され、良好な企業業績を背景に国内株式市場は堅調に推移するものと思われます。

リスク要因としては、米中貿易摩擦の更なる拡大や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1月23日～2018年 7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.551	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.265)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.265)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.113	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.111)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.667	
期中の平均基準価額は、12,319円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株好配当マザーファンド	千口 678,438	千円 976,634	千口 203,568	千円 298,684

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本株好配当マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	20,938,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,553,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	1,303,500	1,778,370	2,510,347

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	2,510,347	99.7
コール・ローン等、その他	7,101	0.3
投資信託財産総額	2,517,448	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,517,448,532
日本株好配当マザーファンド(評価額)	2,510,347,850
未収入金	7,100,682
(B) 負債	134,572,209
未払収益分配金	114,864,731
未払解約金	7,100,682
未払信託報酬	12,546,541
その他未払費用	60,255
(C) 純資産総額(A-B)	2,382,876,323
元本	2,051,155,914
次期繰越損益金	331,720,409
(D) 受益権総口数	2,051,155,914口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,617円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,433,161,725円、期中追加設定元本額は783,033,923円、期中一部解約元本額は165,039,734円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1617円です。

○損益の状況（2018年1月23日～2018年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△164,143,849
売買益	11,561,713
売買損	△175,705,562
(B) 信託報酬等	△12,606,796
(C) 当期損益金(A+B)	△176,750,645
(D) 前期繰越損益金	185,297,853
(E) 追加信託差損益金	438,037,932
(配当等相当額)	(239,837,374)
(売買損益相当額)	(198,200,558)
(F) 計(C+D+E)	446,585,140
(G) 収益分配金	△114,864,731
次期繰越損益金(F+G)	331,720,409
追加信託差損益金	438,037,932
(配当等相当額)	(241,989,121)
(売買損益相当額)	(196,048,811)
分配準備積立金	88,146,995
繰越損益金	△194,464,518

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,713,873円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(243,573,414円)および分配準備積立金(185,297,853円)より分配対象収益は446,585,140円(1万口当たり2,177円)であり、うち114,864,731円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

○お知らせ

2018年1月23日から2018年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2018年7月20日）
（2018年1月23日～2018年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2016年7月29日	10,000	—	—	—	—	百万円 1,917
1期(2017年1月20日)	11,924	19.2	95.8	—	1.1	4,149
2期(2017年7月20日)	12,838	7.7	97.3	—	0.3	10,821
3期(2018年1月22日)	15,414	20.1	96.6	—	0.6	11,184
4期(2018年7月20日)	14,116	△8.4	94.6	—	2.4	16,014

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2018年1月22日	15,414	—	96.6	—	0.6
1月末	14,900	△3.3	104.7	—	1.8
2月末	14,267	△7.4	96.3	—	1.8
3月末	13,932	△9.6	96.2	—	2.3
4月末	14,386	△6.7	96.1	—	2.3
5月末	14,001	△9.2	96.1	—	2.2
6月末	13,938	△9.6	94.8	—	2.4
(期末) 2018年7月20日	14,116	△8.4	94.6	—	2.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2018年1月23日～2018年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,116円となり、期首比では8.4%の下落となりました。

(プラス要因)

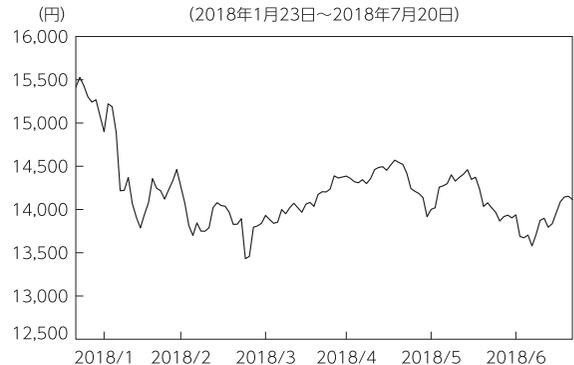
- ・北朝鮮情勢を巡る緊張緩和

(マイナス要因)

- ・米国の長期金利上昇による世界景気への影響
- ・米中間の貿易摩擦の拡大

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2018年7月20日)



投資環境

国内株式市場は期の前半に大きく下落し、後半は持ち直しの動きとなりましたが前期末比では下落しました。

期初、日経平均株価は24,000円台に乗せる場面もありましたが、2018年3月にかけては、米国の長期金利上昇への懸念やトランプ米国大統領による強硬な通商政策の発表を受けて世界的な貿易摩擦拡大への懸念が強まったこと、円高の進行などを背景に一時20,300円台まで下落しました。4月から期末にかけては、米中の貿易摩擦拡大への懸念から弱含む局面もありましたが、6月に米朝首脳会談が開催され、北朝鮮情勢を巡る緊張が緩和されたこと、ドル円相場が一時113円台をつけるなど円安基調が強まったこと等を背景に、持ち直しの動きとなり、期末の日経平均株価は22,000円台を回復しました。

当ファンドのポートフォリオ

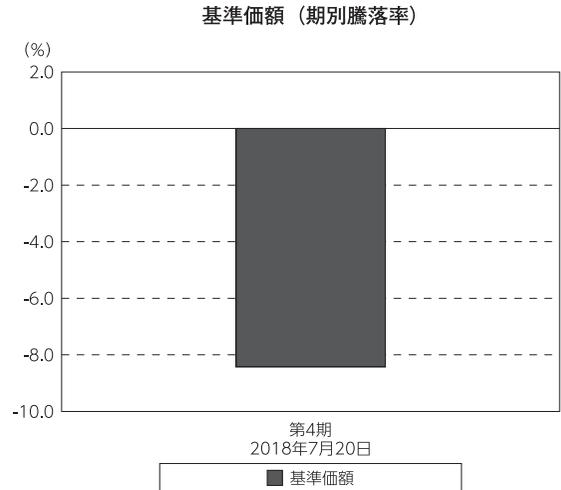
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、株主還元を意識的で増配等を実施且つ原油価格上昇の恩恵を受けるとされる卸売業やバリュエーションに割安感があり配当利回りの面からも妙味がある銀行業などのウェイトを高めに維持しました。また、米中貿易摩擦の影響が懸念される機械や電気機器等の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

足元の国内株式市場は、米国の対中制裁関税の発動や更なる対象品目の拡大への懸念、中国の景気減速懸念など不透明要因もありますが、2018年3月以降は北朝鮮情勢の落ち着きや円安基調で推移する為替動向、中国の景気刺激策への期待などを背景に、戻り歩調となっています。企業業績については、2月から3月にかけて円高が進行したことから保守的な見通しを発表する企業が散見されましたが、現時点の為替水準を勘案すると今後の業績上振れが期待され、良好な企業業績を背景に国内株式市場は堅調に推移するものと思われます。

リスク要因としては、米中貿易摩擦の更なる拡大や国内政治情勢の不安定化、イラン問題などの地政学リスク、米国の長期金利急騰による米国株式市場の下落などが考えられます。

このような投資環境の下、市場の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄、株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせ、ポートフォリオを構築します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.113	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.112)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
合 計	16	0.113	
期中の平均基準価額は、14,237円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月23日～2018年7月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		6,524 (34)	13,256,582 (-)	3,824	7,682,090

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	MCUBS MidCity投資法人 野村不動産マスターファンド投資法人 投資法人みらい オリックス不動産投資法人	口	千円	口	千円
内		1,260	100,109	-	-
		751	113,467	-	-
		63	11,751	-	-
	456	76,253	-	-	
合 計		2,530	301,582	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年1月23日～2018年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,938,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,553,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月23日～2018年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	22	39.6	45,876
建設業 (3.5%)			
コムシスホールディングス	14.1	29.7	82,833
奥村組	10.3	—	—
ピーエス三菱	32.1	—	—
大和ハウス工業	—	40.6	161,019
積水ハウス	50	—	—
関電工	—	75.3	92,317
協和エクシオ	27.6	35	104,335
日揮	35.9	—	—
高砂熱学工業	—	43	86,172
食料品 (4.4%)			
アサヒグループホールディングス	13.6	29	162,748
キリンホールディングス	31.9	58.5	178,249
日清オイリオグループ	—	23	71,760
不二製油グループ本社	—	26.4	98,736
日本たばこ産業	38.3	49.9	148,627
化学 (7.4%)			
旭化成	46.3	51.9	76,137
住友化学	73	—	—
クレハ	6.3	7.4	57,350
デンカ	—	20.7	77,521
信越化学工業	9.9	17.4	183,570
エア・ウォーター	—	47.3	96,302
日本触媒	—	11.2	90,944
三井化学	12.7	31.9	93,658
三菱ケミカルホールディングス	56	117.4	112,070
住友ベークライト	55	76	85,576
宇部興産	9.9	—	—
花王	—	21.3	175,661
太陽ホールディングス	—	16	72,800
D I C	13.2	—	—
富士フイルムホールディングス	5.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	15.7	—	—
J C U	8.4	—	—
デクセリアルズ	30	—	—
医薬品 (5.1%)			
武田薬品工業	23.8	—	—
アステラス製薬	—	120.2	217,381
塩野義製薬	5.9	9.6	55,209
中外製薬	4.9	—	—
エーザイ	5	14.7	163,905
第一三共	29	39.7	190,480
大塚ホールディングス	15.2	26.8	139,065
石油・石炭製品 (1.6%)			
出光興産	—	14	69,370
J X T Gホールディングス	132.2	208.5	167,404
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	19.2	27.6	114,954
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	12.2	23.3	104,384
アジアパイルホールディングス	52	81.6	65,116
ニチハ	6.3	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	30.8	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	41.1	54.8	116,148
非鉄金属 (1.0%)			
三井金属鉱業	11.1	—	—
住友金属鉱山	—	21.8	83,319
住友電気工業	32.7	40.3	67,139
金属製品 (—%)			
L I X I Lグループ	21	—	—
機械 (3.7%)			
アマダホールディングス	29.1	43.9	46,841
ソディック	19.5	—	—
S M C	0.9	—	—
小松製作所	25.1	50.8	161,493

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	6.1	—	—
クボタ	13.5	—	—
ダイキン工業	7.2	14.8	196,100
加藤製作所	10	—	—
アマノ	20.5	22	57,024
ツバキ・ナカシマ	13.1	—	—
日本精工	71	57.4	67,674
ジェイテクト	—	25.1	38,377
スター精密	21	—	—
電気機器 (12.1%)			
ミネベアミツミ	23.8	46.6	92,407
日立製作所	202	266	211,629
三菱電機	90.3	113	166,449
富士電機	—	137	108,093
富士通	38	—	—
E I Z O	6	—	—
パナソニック	46.1	—	—
ソニー	30.1	—	—
TDK	7.4	11	128,480
マクセルホールディングス	8.1	—	—
アズビル	—	21.5	105,565
堀場製作所	—	9.6	72,000
日本セラミック	8.6	—	—
ファナック	3.8	—	—
ローム	7.2	10.9	106,384
新光電気工業	—	101	107,868
京セラ	6.6	19.3	121,107
村田製作所	4.3	13.5	264,127
KO A	—	32	89,536
キャノン	53.2	43.1	153,823
東京エレクトロン	4.1	5.4	101,277
輸送用機器 (8.2%)			
デンソー	17.5	24	132,960
日産自動車	45.8	83.5	86,380
トヨタ自動車	62.1	92.7	689,688
三菱自動車工業	—	50	46,100
アイシン精機	—	12	61,440
本田技研工業	55.2	71.1	234,061

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	19.6	—	—
精密機器 (—%)			
セイコーホールディングス	6.3	—	—
その他製品 (—%)			
パラマウントベッドホールディングス	5.3	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	9.6	—	—
中国電力	52.6	76.3	111,169
電源開発	16.9	—	—
陸運業 (4.3%)			
東日本旅客鉄道	—	15.6	161,928
西日本旅客鉄道	8.9	14.8	115,632
日本通運	5.8	14.4	107,712
山九	—	13.7	78,090
センコーグループホールディングス	43.9	99.5	85,072
九州旅客鉄道	15.2	31.4	107,074
空運業 (1.1%)			
日本航空	27.8	40.1	168,259
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	30	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
T I S	—	12.8	70,272
コーエーテクモホールディングス	14.8	19.8	43,243
ボルトウイン・ビットクルーホールディングス	16.9	—	—
S R Aホールディングス	7.5	—	—
野村総合研究所	11.3	18.8	107,724
トレンドマイクロ	—	14.9	98,489
伊藤忠テクノソリューションズ	—	41	87,248
ネットワンシステムズ	28.1	45.8	88,073
日本ユニシス	—	42.7	110,763
日本電信電話	45.6	76.8	392,755
K D D I	40.3	89.2	281,336
NTTドコモ	39.5	81	232,348
エス・ティ・ティ・データ	34.9	—	—
N S D	14.8	22.2	55,433
卸売業 (7.3%)			
双日	—	266	106,134
コマダホールディングス	27.9	30	65,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	88.4	78.2	153,819
丸紅	124	92	78,540
三井物産	69.6	88.9	165,754
住友商事	53.2	123	224,844
三菱商事	61.9	102.1	315,693
小売業 (4.4%)			
ローソン	4	—	—
エディオン	—	80	90,320
マツモトキヨシホールディングス	10	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	28.3	42.2	195,259
スシローグローバルホールディングス	—	12.6	82,152
L I X I L ビバ	23.1	—	—
ユナイテッドアローズ	—	19	84,550
島忠	—	15.2	55,936
青山商事	7.9	—	—
丸井グループ	31	41.8	92,963
イオン	—	26.6	59,264
ゼビオホールディングス	17.7	—	—
ヤマダ電機	106.9	—	—
銀行業 (9.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	53.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	391.7	639.2	423,533
三井住友トラスト・ホールディングス	26.4	38.5	168,476
三井住友フィナンシャルグループ	65.9	97	420,495
ふくおかフィナンシャルグループ	46	182	103,740
みずほフィナンシャルグループ	1,278.5	1,770.2	337,046
証券、商品先物取引業 (0.9%)			
大和証券グループ本社	167	99	65,468
野村ホールディングス	142.9	82.9	45,379
松井証券	—	27	28,053

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	44.7	152,471
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.5	35.2	73,673
第一生命ホールディングス	58.7	41.9	84,135
東京海上ホールディングス	31.1	36.5	188,413
その他金融業 (1.3%)			
日立キャピタル	18.7	—	—
オリックス	68.9	112.8	204,168
不動産業 (2.4%)			
ヒューリック	—	74.1	84,474
野村不動産ホールディングス	14.5	—	—
東急不動産ホールディングス	61.6	129.6	94,867
パーク24	—	37.5	115,312
サンフロンティア不動産	—	54.8	70,692
サービス業 (4.4%)			
GCA	19.8	—	—
学情	—	32	47,104
夢真ホールディングス	37.7	63.6	72,885
ユー・エス・エス	—	43.5	91,176
日本郵政	59.9	—	—
ベルシステム24ホールディングス	64.5	41.5	80,925
イテネンホールディングス	—	33.9	46,782
乃村工務社	—	39.6	93,614
セコム	—	12.3	105,509
丹青社	19.6	87.8	122,920
メイテック	11.1	—	—
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,840 128	8,574 119 <94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
MCUBS MidCity投資法人	—	1,260	103,698	0.6
野村不動産マスターファンド投資法人	—	751	118,507	0.7
投資法人みらい	200	263	50,811	0.3
オリックス不動産投資法人	176	632	112,180	0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	376	2,906	385,197
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	< 2.4% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,149,486	94.5
投資証券	385,197	2.4
コール・ローン等、その他	492,636	3.1
投資信託財産総額	16,027,319	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	16,027,319,940	
コール・ローン等	472,931,540	
株式(評価額)	15,149,486,000	
投資証券(評価額)	385,197,400	
未収配当金	19,705,000	
(B) 負債	12,440,451	
未払解約金	12,439,182	
未払利息	1,269	
(C) 純資産総額(A-B)	16,014,879,489	
元本	11,345,563,069	
次期繰越損益金	4,669,316,420	
(D) 受益権総口数	11,345,563,069口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,116円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,256,010,883円、期中追加設定元本額は5,015,320,484円、期中一部解約元本額は925,768,298円です。

(注2) 2018年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 5,660,045,930円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 3,279,461,099円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,778,370,537円
- ・分散名人 627,685,503円

(注3) 1口当たり純資産額は1.4116円です。

○損益の状況 (2018年1月23日～2018年7月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	190,277,430	
受取配当金	190,259,631	
その他収益金	232,300	
支払利息	△ 214,501	
(B) 有価証券売買損益	△1,213,274,737	
売買益	601,816,919	
売買損	△1,815,091,656	
(C) 当期損益金(A+B)	△1,022,997,307	
(D) 前期繰越損益金	3,928,099,336	
(E) 追加信託差損益金	2,174,939,300	
(F) 解約差損益金	△ 410,724,909	
(G) 計(C+D+E+F)	4,669,316,420	
次期繰越損益金(G)	4,669,316,420	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2018年1月23日から2018年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。